

# 私立高等学校新入生端末整備費助成事業 交付申請書様式記入例について (申請期間①用)

○各書類の記入例において、囲みの色は下記を表しています。

 . . . 入力または押印する欄

 . . . 使用しない又は注記欄

 . . . 総括表へ転記する欄

(様式第1号)

# 交付申請1 (総括表)

実印押印

実印  
捺印

申請日を入力。

令和 6 年 9 月 15 日

公益財団法人東京都私学財団理事長 殿

法人番号(設置者番号)

〇 〇 〇 〇 〇

法人番号(5桁)を入力。

申請期間①	基本分	
	〇	
申請期間②	基本分	加算分

法人の情報を入力。

該当する申請に  
〇を入力。

設置者所在地

〒〇〇〇-〇〇〇〇  
東京都〇〇区〇〇1-1-1

実印押印

設置者名

学校法人私学財団学園

実印

理事長名

財団 太郎

事務担当者名

私学 花子

電話番号

(事務担当者連絡先) 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

(緊急連絡先) 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

担当者メールアドレス

〇〇〇@〇〇〇.ne.jp

※登録印鑑(実印)を押印

## 私立高等学校新入生端末整備費助成金交付申請書

公益財団法人東京都私学財団私立高等学校端末整備費助成金交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付申請をします。

記

### 1 助成金交付申請額

2 学校別交付申請額の合計を入力。

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
	7	3	0	3	4	0	0	0

※十円未満切り捨て

### 2 学校別交付申請額

#### ①交付申請2-1 (学校が一括購入し、生徒に貸与した場合)

学校番号	学校名	交付申請額
〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇高等学校	22,903,000 円
合計		22,903,000

交付申請2-1から転記。

#### ②交付申請2-2 (学校が一括リース調達し、生徒に貸与した場合)

学校番号	学校名	交付申請額
〇〇〇〇△△△△	△△高等学校	11,251,000 円
合計		11,251,000 円

交付申請2-2から転記。

#### ③交付申請2-3 (生徒が各自で購入した場合)

学校番号	学校名	交付申請額	
		基本分	加算分
〇〇〇〇□□□□	□□高等学校	15,977,000 円	円
合計		15,977,000 円	0 円

交付申請2-3から転記。

申請期間①では使用しない。  
申請期間②の加算分申請で使用。

#### ④交付申請2-4 (生徒が学校経由【指定業者含む】で購入した場合)

学校番号	学校名	交付申請額	
		基本分	加算分
〇〇〇〇◆◆◆◆	◆◆高等学校	22,903,000 円	円
合計		22,903,000 円	0 円

交付申請2-4から転記。

総括表 附票

学校ごとに作成してください。

学校名	〇〇高等学校						
学校番号	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

学校名、学校番号(7桁)を入力。

ア. 新入生実員及び助成対象生徒数の状況

申請期間①

申請期間①申請時の令和5年度新入生の実員を入力。

	4月1日時点実員	申請期間①申請時点実員	4月1日時点からの変動理由
今年度新入生徒数	398	402	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月に1名中途退学</li> <li>・ 9月に5名転入</li> </ul>

令和6年4月1日時点の令和6年度新入生の実員を入力。

令和6年4月1日から申請期間①申請時までの人数変動の理由を入力。

以上より、助成対象の生徒数は、

403

人となります。

本欄は、申請対象となる購入数または人数の上限です。交付申請2-1～2-4における購入数等と必ずしも一致するものではありません。

398名 + 5名 = 403名  
※申請時までの退学者についても、学校が購入している場合又は保護者負担軽減を行っている場合は対象となります

申請期間②

	申請期間①申請時点実員	申請期間②申請時点実員	申請期間①からの変動理由
申請期間①以後転入等で変動した生徒数			

以上より、助成対象の生徒数は、

人となります。

申請期間②で入力してください。

交付申請 2-1 (学校が一括購入した場合)



学校名	〇〇高等学校
学校番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

学校名、学校番号(7桁)を入力。

3 学校別交付申請額内訳表

本様式に記載の申請内容について、学習用各種端末機器について、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを確認してください。

申請期間①基本分	<input checked="" type="radio"/>
申請期間②基本分	<input type="radio"/>

(単位：円)

機器構成	購入項目	1台当たり 端末機器等 購入額 (税込)	1台当たり 助成対象 経費限度額 (A)	控除額 ▲30,000円 (B)	購入数 (C)	学校負担額 (D)=(A-B)*C	有償貸与料 (E)	助成金 交付申請額 (D-E)
①	ノートPC	138,000	対象物品等および1台当たりの金額を入力。 ※物品名は、機種名等がわかるように入力してください。	▲ 30,000	151	9,060,000		
	マウス	4,000						
	保証料	9,000						
	合計	151,000						
②	タブレット(128G)	59,800	セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。	▲ 30,000	168	10,080,000		
	マウス	1,000						
	キーボード型カバー	14,800						
	タッチペン	12,800						
	保証料	9,000						
合計	97,400	90,000						
③	タブレット(64G)	49,800		▲ 30,000	84	3,763,200		
	マウス	1,000						
	キーボード	1,000						
	タッチペン	14,000						
	保証料	9,000						
合計	74,800	74,800						
合計				▲ 30,000	403	22,903,200	0	22,903,000

セット単位で入力。  
欄が足りない場合は追加してください。

総括表へ転記。  
※申請額は  
千円未満切捨

4 助成金交付申請に係る確認事項 (確認後、口にし点を付けてください。)

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。  
目録について設置者として全て確認したことを認めます。

- 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。
- 助成申請の対象とする全ての新生生について、漏れなく記載したものであること。
- 学校が依頼した事業者から、端末機器購入額が確認できる契約書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。
- 助成対象範囲 (①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費) **以外の品目**について、上記の端末機器購入額に含まれていないこと。

交付申請 2-2 (学校が一括リース調達した場合)



学校名

学校番号

学校名、学校番号(7桁)を入力。

3 学校別交付申請額内訳表

本様式で申請する全ての学習用各種端末機器について、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを、設置者として認めます。

申請期間①基本分  該当する申請に〇を入力。

申請期間②基本分

(単位：円)

種別	総額	リース料 (本年度支払分) (A)	リース 台数 (B)	1台当たり 端末機器等 リース額 (C)=A/B	1台当たり 助成対象 経費限度額 (D)	控除額 ▲30,000円 (E)	学校負担額 (F)=(D-E) × B	有償貸与料 (G)	助成金 交付申請額 (F-G)
①	31,619,400	10,539,800	151	69,800	69,800	▲ 30,000	6,009,800		11,251,000
②	27,619,200	9,206,400	168	54,800	54,800	▲ 30,000	4,166,400		
③	10,785,600	3,595,200	84	42,800	42,800	▲ 30,000	1,075,200		
合計	69,924,200	23,341,400	403				11,251,400	0	

対象となる経費のリース料総額を入力。  
※対象外経費は除いてください。

対象となる経費のリース料のうち、本年度支払分の金額及び台数を入力。

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

総括表へ転記。  
※申請額は千円未満切捨

内容の概要>

種別	主なリース品目	リース年数	リース料に含まれる付加サービス内容
①	ノートPC	3年	リース品引揚費用、データ消去作業及び証明発行、各種設定、修理及び故障対応
	マウス		
②	タブレット(128G)	3年	リース品引揚費用、データ消去作業及び証明発行、各種設定、修理及び故障対応
	マウス		
	キーボード型カバー		
	タッチペン		
③	タブレット(64G)	3年	リース品引揚費用、データ消去作業及び証明発行、各種設定、修理及び故障対応
	マウス		
	キーボード		
	タッチペン		

リースする物品について、セット別に入力。  
※物品名は、機種名等がわかるように入力してください。

保証料等リース内容に含まれる付加サービスの内容を入力。

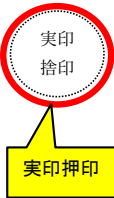
4 助成金交付申請に係る確認事項 (確認後、□にレ点を付してください。)

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。

申請する端末機器について設置者として全て確認したことを認めます。

- 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。
- 助成申請の対象とする全ての新生入生について、漏れなく記載したものであること。
- 学校が依頼した事業者から、端末機器リース金額が確認できる契約書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。
- 助成対象範囲 (①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費) **以外の品目**について、上記の端末機器リース金額に**含まれていない**こと。

交付申請 2-3 (生徒が各自で購入した場合)



学校名

学校番号

学校名、学校番号(7桁)を入力。

3 学校別交付申請額内訳表

本様式で申請する全ての学習用各種機器について、1人1台端末の教育環境を実現するために必要であることを、設置者として認めます。

対応する申請期間に○を入力。

申請期間①基本分

申請期間②加算分

(単位：円)

学校が実施する、生徒(保護者)の端末購入等費用への負担軽減の金額

生徒	生徒別1台当たり端末機器等購入額(税込)	基本分			加算分			軽減額合計 (基本分+加算分)
		1台当たり助成対象経費限度額(A)	控除額▲30,000円(B)	軽減額(A-B)	①所得が一定基準以下の世帯 30,000円	②多子世帯 15,000円	①・②いずれも該当無	
1	128,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
2	128,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
3	128,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
4	90,000	90,000		60,000				60,000
5	64,800	64,800		34,800				34,800
6	64,800	64,800	▲ 30,000	34,800				34,800
7	64,800	64,800	▲ 30,000	34,800				34,800
8	32,600	32,600	▲ 30,000	2,600				2,600
~~~~~								
400	90,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
401	90,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
402	90,000	90,000	▲ 30,000	60,000				60,000
403	64,800	64,800	▲ 30,000	34,800				34,800
合計	103人	31,943,400	▲ 12,090,000	15,977,400	合計0人	合計0人	合計0人	15,977,400
生徒の個人情報を入力しないようお願いします。		各生徒ごとの対象経費を入力。		金交付申請額	申請期間①では使用しません。申請期間②の加算分申請時に使用。			15,977,000

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

4 助成金交付申請に係る確認事項 (確認後、口にレ点を付けてください。)

内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。

について設置者として全て確認したことを認めます。

総括表へ転記。  
※申請額は千円未満切捨

- 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。
- 助成申請の対象とする全ての新入生について、漏れなく記載したものであること。
- 助成申請の対象とする全ての新入生(又はその保護者)から、端末機器購入額が確認できる領収書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。
- 助成対象範囲(①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費)以外の品目について、上記の端末機器購入額に含まれていないこと。
- ①所得が一定基準以下の世帯に係る学校の追加負担軽減額に関し、該当する全ての新入生について、課税証明書等の公的な書類に基づき、その世帯所得状況を適切に確認したこと。また、当該生徒に対して、30,000円の負担軽減を確実に行ったこと。
- ②多子世帯に係る学校の追加負担軽減額に関し、該当する全ての新入生について、住民票等の公的な書類に基づき、その世帯状況を適切に確認したこと。また、当該生徒に対して、15,000円の負担軽減を確実に行ったこと。
- 本申請に際し、各新入生より徴取した個人情報等を含む重要な書類等について、個人情報保護等に関する各学校の規程に基づき、適切に管理・保管していること。

加算分については、申請期間①で負担軽減を実施していない場合、チェックする必要はありません。



交付申請 2-4 (生徒が学校経由で購入した場合)

実印  
捨印

学校名 ◆◆ 高等学校

学校番号 ○○○○◆◆◆

学校名、学校番号(7桁)を入力。

3 学校別交付申請額内訳表

本様式で申請する全ての学習用設置者として認めます。

対応する申請期間に○を入力。

実印押印

申請期間①基本分	<input checked="" type="radio"/>
申請期間②加算分	<input type="radio"/>

(単位：円)

		学校が実施する、生徒(保護者)の端末購入等費用への負担軽減の金額								
機器構成	購入項目	1台当たり端末機器等購入額(税込)	基本分			加算分		軽減額合計 (基本分+加算分)		
			1台当たり助成対象経費限度額(A)	控除額 ▲30,000円(B)	購入数(C)	軽減額 (A-B)×C	①所得が一定基準以下の世帯 30,000円		②多子世帯 15,000円	
①	ノートPC	138,000								
	マウス	4,000								
	保証料	9,000								
	計	151,000	90,000	▲ 30,000	151	9,060,000	合計0人 0	合計0人 0	9,060,000	
②	タブレット(128G)	59,800								
	マウス	1,000								
	キーボード型カバー	14,800								
	タッチペン	12,800								
	保証料	9,000								
計	97,400	90,000	▲ 30,000	168	10,080,000	合計0人 0	合計0人 0	10,080,000		
③	タブレット(64G)	49,800								
	マウス	1,000								
	キーボード	1,000								
	タッチペン	14,000								
	保証料	9,000								
計	74,800	74,800	▲ 30,000	84	3,763,200	合計0人 0	合計0人 0	3,763,200		
					合計	403	22,903,200	合計0人 0	合計0人 0	22,903,200
					助成金交付申請額		22,903,000		0	22,903,000

対象物品等および1台当たりの金額を入力。  
※物品名は、機種名等がわかるように入力してください。

該当するセットの購入数を入力。

セット金額が3万円以下の場合、対象外と表示されます。

申請期間①では使用しない。  
申請期間②の加算分申請時に使用。

4 内容を確認し、該当するボックスにチェックを入力。確認事項(確認後、口にレ点を付けてください。)

申請書に記載した事項について設置者として全て確認したことを認めます。

総括表へ転記。  
※申請額は千円未満切捨

- 本様式に記載した全ての端末機器は、本校における生徒の教育及び学習に使用しており、その目的を達成するために必要な機能を有しているものであること。
- 助成申請の対象とする全ての新生生について、漏れなく記載したものであること。
- 学校が依頼した事業者から、端末機器購入額が確認できる契約書等を漏れなく徴取し、かつ、その金額を誤りなく本様式に記載したものであること。
- 助成対象範囲(①パソコン・タブレット等各種端末機器、②キーボード・マウス等の端末機器に係る各種周辺機器、③端末機器購入時に設定した、使用する生徒の在学期間中の保守・保証料、④その他特に必要と認められる経費)以外の品目について、上記の端末機器購入額に含まれていないこと。
- ①所得が一定基準以下の世帯に係る学校の追加負担軽減額に関し、該当する全ての新生生について、課税証明書等の公的な書類に基づき、その世帯所得状況を適切に確認したこと。  
また、当該生徒に対して、30,000円の負担軽減を確実に行ったこと。
- 加算分については、申請期間①で負担軽減を実施していない場合、チェックする必要はありません。
- ②多子世帯に係る学校の追加負担軽減額に関し、該当する全ての新生生について、住民票等の公的な書類に基づき、その世帯状況を適切に確認したこと。また、当該生徒に対して、15,000円の負担軽減を確実に行ったこと。
- 本申請に際し、各生徒より徴取した個人情報等を含む重要な書類等について、個人情報保護等に関する各学校の規程に基づき、適切に管理・保管していること。